

再評価結果（平成21年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：深澤 淳志

事業名 西九州自動車道 <small>からつ</small> 一般国道497号 唐津道路	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 九州地方整備局								
起終点 自： <small>ふくおかけんいとしまぐんにじょうまちしかか</small> 福岡県糸島郡二丈町鹿家 至： <small>さがけんからつしなかぼる</small> 佐賀県唐津市中原	延長 10.4km									
事業概要 唐津道路は佐賀県北部に位置し、唐津伊万里道路などとともに西九州自動車道の一区間を構成する道路であり、広域的な交流を促進し、唐津市・二丈町のみならず、九州北西部の地域振興に資するものである。また、当該地区の幹線道路、国道202号のバイパスとしての機能も有している。										
S63年度事業化 H3年度都市計画決定 H4年度用地着手 H7年度工事着手										
全体事業費 740億円 事業進捗率 約80% 供用済延長 6.6km										
計画交通量 27,400～28,900台/日										
費用対効果分析結果	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">B/C (事業全体) 1.2</td> <td style="width: 20%;">総費用 (残事業)/ (事業全体) 81/845億円</td> <td style="width: 20%;">総便益 (残事業)/ (事業全体) 579/990億円</td> <td style="width: 20%;">基準年 平成20年</td> </tr> <tr> <td>(残事業) 7.2</td> <td>事業費：66/818億円 維持管理費：15/27億円</td> <td>走行時間短縮便益：458/739億円 走行経費減少便益：82/175億円 交通事故減少便益：38/76億円</td> <td></td> </tr> </table>		B/C (事業全体) 1.2	総費用 (残事業)/ (事業全体) 81/845億円	総便益 (残事業)/ (事業全体) 579/990億円	基準年 平成20年	(残事業) 7.2	事業費：66/818億円 維持管理費：15/27億円	走行時間短縮便益：458/739億円 走行経費減少便益：82/175億円 交通事故減少便益：38/76億円	
B/C (事業全体) 1.2	総費用 (残事業)/ (事業全体) 81/845億円	総便益 (残事業)/ (事業全体) 579/990億円	基準年 平成20年							
(残事業) 7.2	事業費：66/818億円 維持管理費：15/27億円	走行時間短縮便益：458/739億円 走行経費減少便益：82/175億円 交通事故減少便益：38/76億円								
感度分析の結果 残事業について感度分析を実施 交通量変動：B/C=7.9(交通量+10%)、B/C=6.5(交通量-10%) 事業費変動：B/C=6.6(事業費+10%)、B/C=7.8(事業費-10%) 事業期間変動：B/C=6.6(事業期間+20%)、B/C=7.5(事業期間-20%)										
事業の効果等 ・円滑なモビリティの確保（佐賀県全体で渋滞損失時間の削減が見込まれる。） ・安全で安心できる暮らしの確保（三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる） ・地球環境の保全（CO2排出削減量：8,325t/年） 他12項目に該当										
関係する地方公共団体等の意見 福岡市、唐津市、伊万里市、松浦市、佐世保市等関係8市8町の首長及び議会議長で構成される西九州自動車道建設促進期成会より早期整備の要望を受けている。										
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 平成4年に今宿道路が部分供用し、東松浦郡の観光客が1.8倍に急増する他、平成13年の福岡前原道路供用を契機に利用者数増加に伴う高速バスの増便などが見られる。また、平成17年には浜玉IC～唐津IC間が2車暫定供用しており、唐津道路暫定供用への地域の期待が高まっている。										
事業の進捗状況、残事業の内容等 平成19年度末の事業進捗は、事業費ベースで約80%であり、暫定供用に向けた用地買収は完了している。										
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 平成21年内全線暫定供用に向けて、引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。										
施設の構造や工法の変更等 事業実施にあたっては、新技術・新工法の積極的活用、建設副産物対策により、着実なコスト縮減を図ると共に、早期供用による事業執行の時間的コストの低減に向け、計画的・重点的な整備により効率性の向上を図る。										
対応方針 事業継続										
対応方針決定の理由 以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。										
事業概要図										



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。